

● 2050年カーボンニュートラル・2030年度46%削減に向けた社会変革の推進

1. 脱炭素型の地域づくり

○ 地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージ 200億円

公共施設への自立分散型エネルギー設備等の率先導入、民間施設等への初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入、再エネ導入の計画づくりなど、地域共生型再エネの導入加速化を支援。

○ CO2削減量に応じた中小企業等向け省CO2設備等導入支援 30億円

脱炭素化に取り組む中小企業等に対してCO2削減量に応じた省CO2設備等の導入を支援し、コロナ禍からの経済再生支援と脱炭素化を同時実現。

○ 建築物・住宅の脱炭素化・レジリエンス強化支援 90億円

コロナ対策と省CO2化を両立する高機能換気設備等の導入や、災害等に強いレジリエンス強化型のZEB化支援、脱炭素化とヒートショック対策のための住宅の断熱リフォーム支援を推進。

2. 脱炭素型の暮らしへの転換

○ 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進支援 101億円

消費者による環境配慮製品・サービスの選択等の行動に対して企業・地域が新たにポイントを発行する取組について、システム改修等の準備経費の支援を行うことにより、環境配慮ポイントの普及を拡大し、CO2削減や食ロス・使い捨てプラ削減等につながる脱炭素型・循環型のライフスタイルへの転換を加速化。

○ 再エネ×電動車による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進 10億円

地方公共団体や民間事業者が電動車を再エネとセットで導入し、地域住民向けにシェアリングする取組を支援することで、移動の脱炭素化と災害時の防災拠点化を促進。